

堺市公共施設等総合管理計画の改訂案についてのご意見の要旨と本市の考え方

	ご意見の要旨	市の考え方
1	大仙西校区を、堺市、大阪府、民間の力で、きれいで治安の良い街にしてほしい。	<p>本市では、大仙西校区における教育・健康・医療・福祉・文化・交流の各機能を強化し、また、各機能のさらなる連携を図り、一体的な校区の活性化を地域住民と一緒に進めるために、平成 24 年に策定（令和元年更新）した「大仙西校区まちづくりグランドデザイン」では、「人権尊重」、「人と人がつながり、助け合い活力のある」、「暮らしの安全・安心を確保するまちづくり」をコンセプトに取り組んでいます。</p> <p>住民が安全で安心して暮らせる校区の活性化を実現するための取組としては、防犯面では住宅の建替えの際に女性や子どもをはじめ、高齢者や障害者の視点に立ち、死角をなくすような植栽計画や建物配置を行う、LED の屋外照明を適正に配置するなどの防犯対策に取り組んでいます。また、住宅の建替えやエレベーターの設置時にはエレベーター内等に防犯カメラを設置するなどの取組も行っています。</p>
2	中央図書館をはじめ、人権ふれあいセンターの図書室を含む市立の図書館をリニューアルし、カフェ等を併設するなど、若者が利用しやすい環境を作るべきではないか。	<p>市立図書館は、その役割・機能を整理し、中央図書館及び区域館、分館がそれぞれ持つ機能のあり方について、将来的な施設更新も見据えて今後検討します。</p> <p>なお、人権資料・図書室を含む人権ふれあいセンターは、全館を平成 27 年 4 月にリニューアルし、指定管理者が管理運営を行っています。</p> <p>今後も様々な世代の市民の皆様に快適にご利用いただけるような環境整備等について検討します。</p>
3	大仙西小学校と陵西中学校は、生徒数が少ないため、学校統合した方が良いのではないかと。	<p>市立小学校の再編（統合）に当たっては、児童数や学校の持つ地域的意義などを踏まえ取り組む必要があると考えています。</p> <p>学校再編のほか、小・中学校での学習指導・生徒指導体制の構築等、教育が抱える課題の解消を図るため、新たな学校のあり方について今後検討します。</p>
4	万一、堺市が大阪市と合併した場合、面積や人口が大きくなりすぎて、デメリットが大きいので、都構想や都構想モドキには絶対に参画しないでほしい。計画の「基本的な考え方」の中に「堺市は大阪市との合併を想定していない」	<p>本計画改訂案は、本市が有する市域内の公共施設等を対象に、その総合的な管理について作成しています。</p> <p>本市は、今後とも政令指定都市としての権限と財源を最大限に活かし、大阪府や大阪市も含めた他の自治体とも連携しながら、市民の皆さんが安心して暮らせる都市の実現に取り組めます。</p> <p>一方で、行政コストが増加し限られた資源の中で、行政</p>

	との記述が必要ではないか。大阪市との合併により計画が有名無実化しないか危惧している。 (同内容の意見：計2件)	サービスを安定的かつ効果的に提供するためには、近隣自治体と公共施設等を相互利用するなど基礎自治体間の広域的な連携が必要であり、引き続き幅広い視点から市民ニーズに対応していきます。
5	学校施設は避難所としての機能が期待されている施設である。あらゆる危機を想定して、学校施設の改修は前倒しで計画すべきではないか。	学校施設は、令和2年3月に策定した「堺市学校施設整備計画」に基づき施設整備を行っています。避難所となる体育館をはじめ、校舎の長寿命化や外壁改修といった老朽化対策を今後も行うほか、トイレの洋式化などにも取り組みます。
6	学校は、選挙の投票所であるだけでなく、地域開放も行われており、さらには避難所にもなる多機能施設である。老若男女が使うことを想定して、SDGsの観点で、学校施設のバリアフリー化を今回の計画に盛り込むべきではないか。	学校施設は、令和2年3月に策定した「堺市学校施設整備計画」に基づき施設整備を行っています。幅広い世代が使用することを想定し、長寿命化に併せてバリアフリー化やユニバーサルデザインへの対応を行うことにより施設のバリューアップ（価値の向上）を図り、安全・安心で良好な学校環境となるよう努めます。
7	市立支援学校は2校しかない。少子化で廃校される学校の敷地を利用して、市内各区に支援学校を建設すべきではないか。	市立支援学校は、子どもの障害の状況や必要な指導支援のあり方が様々であり、学びの場の基礎的環境整備の充実を進めることが課題であると認識しています。 これまで、上神谷支援学校で平成28年度に6教室増築し、令和元年度は校区変更を実施するなど教育環境整備に取り組んできました。 今後も国や他市の動向を注視しながら、より良い教育環境の整備について、関係部局で連携して研究します。
8	百舌鳥支援学校は、教室の確保ができないほど狭く、また施設も老朽化等しているため、3年以内に移転計画を示すべきではないか。	百舌鳥支援学校は、学びの場の基礎的環境整備の充実を進めることが課題であると認識しており、狭あい化解消のため、令和元年度より校区変更に伴った指定校変更を行いました。 今後も国や他市の動向を注視しながら、在籍数及び学級数等に配慮し、より良い教育環境の整備について、関係部局で連携して研究します。
9	「長寿命化」の取組について、予防保全の改修が効率的だとしても、インフラの老朽化が急激に進行するなか、事後保全で現状回復修繕の優先的実施が想定されるので、当面、二次的保全になることが必定である。計画上、事後と予防の保全比率を明確にするなどして、効率的に運用できないか。	道路、橋りょう、公園などのインフラ施設の維持管理にあたっては、防災や安全性等の観点を踏まえた各施設の重要度や規模等により、「予防保全を図る施設」と「事後保全とする施設」に区分し、計画的に点検・補修・更新などを行っています。 なお、公共建築物は、事故発生時の建物の機能に対する影響の大小、修繕にかかるコスト等のリスクを総合的に勘案して、「予防保全」か「事後保全」かを部位ごとに設定することが望ましいものと考えています。

		<p>建物ごとに異なる仕様に合わせて部位ごとの保全方式を設定し、「予防保全」が望ましい部位は、適切な更新周期にあわせて工事等を実施することで建物の適切な維持保全に努めます。</p> <p>今回いただいたご意見も参考にし、今後も効率的・効果的な維持管理に努めます。</p>
10	<p>老朽化した施設を更新する際、複合化の必要性が高まると思われるので、各公共施設の複合化について、堺市としての明確な方針指針が必要ではないか。</p> <p>消防署の施設更新に当たって、他市では複合化している例がある。堺市でも検討を進めていくべきであり、一例として北消防署と北部地域整備事務所を複合施設化させてみてはどうか。</p> <p>中央図書館を複合化するのかどうか、複合化する場合は、どのような施設と複合化させるかについての方針を明確に示すべき。</p>	<p>令和3年10月に公表した「堺市財政危機脱却プラン（案）」では「老朽化した公共施設は更新を前提とせず、施設の廃止や統合、民間施設の活用を進め、公共施設の総量管理を行う」こととしており、公共施設の総量管理を行う上で複合化も有効な手法であると考えています。</p> <p>複合化にあたっては、対象となる施設の性質・用途や、同種・類似の施設との位置関係、必要な延床面積、公共交通機関の利便性、対象となる施設の大規模改修や更新の時期など種々の条件を勘案して検討する必要があります。</p> <p>全ての施設について複合化するかどうか、する場合にどのような施設と複合化させるかの方針をあらかじめ設定することは困難であるため、施設更新のタイミングを見て個別に対応していきます。</p> <p>なお、消防拠点の複合化は、複合する施設の建物用途、構造などを考慮しながら、建設コスト及びランニングコストの削減につながるよう検討しています。消防拠点が市域の災害対策拠点として、消防力の適正配置となることを基本としながら、合理的で利便性の良い施設となるよう今後も継続して検討を進めます。</p> <p>また、中央図書館の再整備については、中央図書館の機能及び役割を現在整理しており、その結果を踏まえて関係部局で連携して再整備方針を決定します。</p>
11	<p>学校施設をはじめ、アスベストが規制される前に建設された建物には、何らかの形でアスベストが使用されていることが多い。アスベスト問題を解決するため、優先順位をつけて公共施設の建替えを粛々と実施していくべき。</p>	<p>令和3年に学校施設など市有建築物においてアスベスト（レベル1建材）の検出事例が発生したことから、本市では、堺市アスベスト対策推進本部を中心とした庁内連携体制を強化し、施設管理者による建材の点検、含有の有無等の再調査を進めています。</p> <p>アスベスト含有建材を使用している市有建築物もあることから、公共施設の建替えに関するご意見は、今後の参考とさせていただきます。</p> <p>なお、学校施設は、令和2年3月に策定した「堺市学校施設整備計画」に基づき、財政負担の平準化を図りつつ、建替えだけでなく長寿命化改修、外壁改修、トイレ改修などを進めています。アスベスト含有建材は、これらの機会</p>

		もとらえて、関係法令に基づき、適正に対処してまいります。
12	<p>老朽化した公共施設等について更新を前提とせず、廃止することはありません。市民生活の維持・向上のために「公」が果たすべき責任を放棄して、民間に肩がわりさせたり、廃止したりすることは納得がいかない。</p> <p>「堺市財政危機脱却プラン(案)」との連携・整合を図るため、堺市公共施設等総合管理計画を改訂することのだが、「堺市財政危機脱却プラン(案)」に寄せられたパブリックコメントの内容も踏まえて計画の改訂を検討してほしい。</p>	<p>公共建築物は、人口減少・高齢化の進展によって、将来、行政需要が変化することも想定して、必要性を見極めたうえで、施設総量の最適化をめざします。</p> <p>公共施設を前提としないサービス提供手法への転換や民間の施設・ノウハウの活用のほか、統廃合、他用途への転換・建替え時の減築、機能の複合化等を検討し、施設総量の縮減に取り組みます。</p> <p>なお、本計画の改訂にあたっては、「堺市財政危機脱却プラン(案)」にお寄せいただいたご意見も踏まえ、改訂案を作成しております。</p>